



京都部会(第 23 回)

日 時: 2014 年 2 月 21 日(金) 19:00~21:00

場 所: 同志社大学 良心館

参加者: 篠原総一(同志社大学)、上畑直久(京都市教育委員会)、西村理(同志社大学)、川上敏和(同志社大学)、奥村光太郎(伏見中学校)、柳史郎(安曇川高校)、下村和平(山城高校)、絹川温子(同志社大学)【順不同】

【内容要旨】

- (1) 経済教育ネットワークの篠原総一代表者から、3 月 22 日(土)に開催される「経済教育シンポジウム」において、法教育と経済教育の教え方における一つの視座を示したい旨の発言がなされた。また、8 月開催予定の「夏休み経済教室」のプログラム原案についても報告された。
- (2) 続いて、柳史郎氏が国の一般会計予算の概要を示しながら、社会保障関係費の増加傾向と公共事業関係費の減少傾向をデータで確認しながら、日本は既に小さい政府であり、歳出を減らしにくい状況にあることを認識させている。そして、わが国の債務残高や国民負担率について国際比較をしながら、政府の最適な規模を生徒たちに考えさせることを意図する教材を提示された。
- (3) 次に、下村和平氏が東京書籍の教科書「政治・経済」における「市場の失敗、寡占化・独占化」の単元について、センター試験を練習問題に取り上げた授業の進め方を紹介された。その際、「管理価格」や「価格の下方硬直性」を教えることの無意味さについてのコメントが出された。
- (4) 最後に、川上敏和氏が「レモン市場」を取り上げ「情報の非対称性」について説明された後、消費者保護の問題を「情報の非対称性」の枠組みの中で説明することによって、「法教育」と「経済教育」の架け橋になることを示された。また、逆選択とモラルハザードの具体例についても述べられた。

(文責:西村理)

次回開催予定: 2014 年 4 月 25 日(金) 19:00~21:00 (同志社大学 良心館)